

阪南市デジタル田園都市構想総合戦略(案)及び阪南市人口ビジョン改訂版(案)に対する意見と市の考え方について

資料1

1. 案件名 阪南市デジタル田園都市構想総合戦略(案)及び阪南市人口ビジョン改訂版(案)に対するパブリックコメントについて
2. 趣 旨 令和7年3月末に「第2期阪南市総合戦略」の計画期間が終了するため、デジタルの力を活用した人口減少対策と地域活性化を図られるよう定めた第3期阪南市総合戦略として「阪南市デジタル田園都市構想総合戦略(案)」及び総合戦略に基づく施策を企画立案する上で重要な基礎として位置付ける「阪南市人口ビジョン改訂版(案)」を策定するものです。
3. 意見の募集期間 令和7年2月10日(月)から令和7年3月7日(金)
4. 提出者 3名
5. 提出された意見等 6件

【ご意見の概要と市の考え方】

No.	頁	章	タイトル	意見要旨	市の考え方及び対応	記載内容
1	34	3	阪南市デジタル田園都市構想総合戦略(案)	こどもと親の遊び場・憩いの場は、例えば市内認定こども園各園において園庭開放や子育て相談等の活動を行っておりますが、それらの活動と上記こどもや親の遊び場・憩いの場と関連や位置付けは、どのように考えているのか。 また、子育て支援活動としてこどもや親の遊びの場・憩いの場にも関わっていきたくと考えますが、参加可能でしょうか。	こどもと親の遊び場・憩いの場・集いの場は、公共施設や空き家などを活用し、市民同士が協力して日常的に小規模な拠点を作り上げていくことを想定しています。市はこれらの活動を支援し、推進していく立場にあると考えております。また、市内の認定こども園で実施されている園庭開放や子育て相談などの活動も、こどもと親の遊び場・憩いの場・集いの場の創出に関連する取組と考えています。 また、こどもと親の遊び場・憩いの場・集いの場の創出においては、市民同士の協力が不可欠であるため、実施や参加に関わっていただきたいと考えています。	左記のとおり対応しますので、記載は原案どおりいたします。
2	34	3	阪南市デジタル田園都市構想総合戦略(案)	地域まちづくり協議会を4団体目標とあるが、現在阪南市社会福祉協議会において施設連絡会等もあり市社協等との関わりはどうなるでしょうか。その中で、施設単位で当地区の協議会に参加したい場合参加可能でしょうか。 阪南市地域まちづくり協議会(案)には、事業者も市民との定義がありますが、事業者として参加可能でしょうか。	地域まちづくり協議会は、地域住民が主体的にまちづくりを進めるための組織であり、幅広い分野の活動を行います。そのため、自治会、阪南市社会福祉協議会及び校区福祉委員会や他の協議会、NPO法人、任意団体などと協力することもあると考えております。 また、阪南市自治基本条例において「市民」の定義には、「在勤、在学、事業所を置く事業者、市内で活動する団体」が含まれています。このため、事業者としても、地域まちづくり協議会に参加することは可能です。	左記のとおり対応しますので、記載は原案どおりいたします。
3	37	3	阪南市デジタル田園都市構想総合戦略(案)	保育士の確保に努めるとあるが、堺市では保育士の就労支援のために市が専用のポータルサイトを立ち上げ無料の職業紹介事業も提供しております。デジタル技術の活用もデジタル田園都市構想の一部と考えますが、今後そのようなサイトや仲介事業(保育士に限らず、介護・障害・医療等含む。)についてどのように考えているのか。	デジタル技術を活用した就労支援ポータルサイトの導入について、他市の事例を参考にしながら、実用性を考慮し、具体的な導入方法等を模索してまいります。	左記のとおり対応しますので、記載は原案どおりいたします。
4	37	3	阪南市デジタル田園都市構想総合戦略(案)	地域子育て支援拠点事業の利用者数の目標値拡大とあるが、現在市内において、同拠点は1か所と認識しているが、利用者数の拡大には、拠点数を各校区等に増やす必要があると考えますがどのように考えているのか。	地域子育て支援拠点事業の委託事業者や関係機関等と連携し、乳幼児親子が気軽に集える機会を増やすなど、利用者数の増加に取り組んでまいります。	左記のとおり対応しますので、記載は原案どおりいたします。

No.	頁	章	タイトル	意見要旨	市の考え方及び対応	記載内容
5	37	3	阪南市デジタル田園都市構想総合戦略(案)	本市の人口減少はとても深刻で、10年前から比べると、年齢別(0～4歳)の人口、そして出生数は40%減少している。 また 2024年に生まれた数は178人で、前年から比べると 30人の減少である。27人以上の減少は2年連続である。 このような深刻な現状を市民にも周知されていないと感じる。 このことから少子化対策の会議を市として持つことは急務である。 しかしながら本計画においては「市民や関係団体などと連携し、少子化への対策などを検討する機会の創出に取り組むとともに、子育て世代のコミュニティづくりを進めます」という文言に留められ、少子化対策としては とても弱いものである。 今の本市の状況から見て、まちづくりの面から多角的な関係部局と、市民の生み育てる 当事者も含めた共創の会議を持ち、それを施策として活かしていくことが重要であると考えられる。 また、この会議は少子化対策に特化したものが必要で、期間は人口減少が食い止められ、ある程度の先の見通しが立つまで継続的に行われることが望ましいと考えられる。 そのような会議を本計画において施策として、載せるべきではないのか。	少子化の問題は、本市のみならず我が国の深刻な問題であり、国、地方自治体が協力して状況に応じた取組を行う必要があると考えております。 本戦略は、人口減少対策と地域活性化を図られるよう様々な取組を記載しています。具体的な会議の設置については、本戦略に記載しておりませんが、ご指摘の内容もその一環として位置付けております。 ご提言いただいたことを踏まえ、次のとおり原案を修正します。 「市民や関係団体などと連携し、少子化への対策などを検討する会議・機会の創出に取り組むとともに、子育て世代のコミュニティづくりを進めます」	左記のとおり原案を修正いたします。
6	40	3	阪南市デジタル田園都市構想総合戦略(案)	ふるさと納税3.0とあるが、例えば泉佐野市において実施されているふるさと納税型のクラウドファンディングを想定されているのか。 それであれば、例えば東京都渋谷区では、NPO法人と連携し、こども食堂の活動等に活用されている。今後、福祉課題のためのふるさと納税も検討される余地はあるのか。	ふるさと納税3.0は、ふるさと納税型クラウドファンディングを想定しており、その取組については、特色ある地場産品の創出のほか、特定の課題に限らず、様々な地域課題の解決に向けた取組に対する支援などが行えるよう、様々な角度から調査研究を行い、実施を検討してまいります。	左記のとおり対応しますので、記載は原案どおりいたします。

* その他にも、個別事業等に係るご意見をいただきました。いただきましたご意見については、市内部で共有するとともに、今後の施策展開の参考とさせていただきます。